

Contents

特集：台湾問題と中国共産党の憂鬱	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Back in their pomp” 「ネオコンの華麗な復活？」	7p
< From the Editor > 「怒らない日本」	8p

特集：台湾問題と中国共産党の憂鬱

3月5日から14日まで続いた中国の全人代が閉幕しました。最大の注目点は、台湾の独立阻止を目指した「反国家分裂法」が採択されたこと。しかしこれによって、中国の強硬姿勢が明らかになったというよりも、台湾問題に大きなコストを払わねばならない中国の苦しい事情が垣間見えたような気がします。中国共産党は、内外共に苦境に立っているのではないのでしょうか。そのくらい中国を取り巻く問題は多く、その全ては一党独裁という政治体制下、逃げ場のない共産党に降りかかってきます。

以下は、「中国共産党は、実は哀れむべき存在ではないのか」という逆説的な視点から、中国の最新情勢を捉え直してみたものです。

デメリットがあまりに多い「反国家分裂法」

日米の「2 + 2」協議で、共通戦略目標に「台湾海峡問題の平和的解決」が明記されたとき、中国はもちろん怒ってみせた。が、怒りの烈度は靖国神社参拝や尖閣諸島に対するものと比べると格段に低く、外交ルートの抗議も行われなかった¹。

それどころか全人代を直前に控えて、日本政府と自民党に対して北京から密使があり、「反国家分裂法についてのご説明」が行われた様子である。同様な試みは、米国をはじめとする世界各国に対しても行われたらしい。この低姿勢ぶりは、中国外交にはめずらしい。本件について、中国政府がいかに神経質になっているかが窺えるだろう。

¹ 本誌2月26日号「米欧関係と日米同盟」でも既述の通り。

そういった準備の周到さとは裏腹に、全人代では「反国家分裂法」は賛成2896、反対0、棄権2という圧倒的な多数で成立した。最近の全人代では、これだけの票差がつくことはめずらしい。例えば今回の全人代では、江沢民の完全引退に伴い、胡錦濤国家主席が軍事委員会主席に選出されたが、その際の投票は賛成2886に対し反対・棄権11票であった。併せて考えると、反国家分裂法への支持の異常さがよく分かる。同法の採択後は、会場の拍手は1分間も鳴り止まなかったという。

しかるにこの法律が通って、中国が得をすることはほとんどない。具体的な成果といえば、米国の「台湾関係法」、台湾の「公民投票法」などに対抗し、「わが国には反国家分裂法があるから、武力行使もやむを得ない」という法的根拠を残したことくらいであろう。

逆に中国が失ったものは非常に大きい。

台湾の民意をさらに中国から遠ざけた～昨年12月の立法院選挙では、独立を目指す与党連合がまさかの敗北を喫したが、その効果は台無しになった。

米国の中台海峡への関与を強めた～ブッシュ政権は2期目に入ってから対中警戒感を強めているが、火に油を注ぐ結果となった。

国際社会における評価を下げた～同法成立によって、中国への好感度は確実に低下した。

「親中派」と呼ばれる人でも、こればかりは弁護のしようがない。

窮地を救われた陳水扁政権

まことに皮肉なことに、反国家分裂法の成立でいちばん得をしたのは、台湾の陳水扁総統ということになるだろう。

立法院選挙で負けた陳水扁総統は、一時は政治的に「死に体」状態に追い込まれた。苦し紛れに打ち出したのは、仇敵の宋楚瑜・親民党と連立を組み、立法院の安定を目指すというウルトラCである。これは台湾版の「自社連合」のようなもので、両党がそれぞれの理念を棚上げし、純粋な党利党略で結んだ政策合意である。支持者の反発をよそに、2月24日には両党首が会談。3月1日には陳水扁総統が、「任期中は台湾独立を宣言できない」との見解を表明した。独立を「しない」ではなく、「できない」と明言したのは、これが初めてのこと。従来の主張を棚上げして、親中国色の強い親民党に擦り寄ったのである。

民進党と共同歩調をとってきた台連は、あくまで独立路線を貫くために、陳水扁と距離を置こうとしている。「これで李登輝との対立は決定的になった」という観測も流れているのだが、これは李登輝が極端な立場を主張することで、陳水扁を中道に押しやって宋楚瑜との連合をやりやすくする「出来レース」なのだという見方もある²。

² 『泣いた赤鬼』で、わざと嫌われ者の役を演じた青鬼のような立場だが、こういう腹芸を本当にやりかねないところが李登輝さんというか、台湾政治の奥の深いところである。

陳水扁総統としては、「もう独立は諦めました」といわんばかりのベタ降り宣言をしてしまったところへ、幸運が降ってきた。なにしろ反国家分裂法に対しては、野党の国民党も反発している。台湾の反中意識は一気に高まった。ここは中国に強烈に抗議して国内の支持を回復するもよし、わざと我慢強いところを見せて国際的な共感を得るもよし、である。

中台統一にこだわり続ける事情

1996年の中台海峡危機以来、中国が台湾に圧力をかけるたびに、台湾では反発が強まって、独立への支持が高まることが繰り返されてきた。その学習効果から、2004年の総統選挙と立法院選挙の直前には、中国側は敢えて恫喝外交を抑制した。しかし、3月に陳水扁が僅差で再選され、憲法改正に言及するに及んで黙っていられなくなったようだ。

中国共産党は、台湾に対して武力行使を行う法的根拠を作ろうという作業を、2003年から始めていた。12月11月の立法院選挙で与党連合が勝てば、いよいよ独立へ向けて動き出すかもしれない。そこで同法を2005年3月の全人代で成立させ、待ったをかけるつもりだった。そして実際、立法院選挙の直前までは、いかにも与党が勝ちそうな情勢であった。

ところが過半数を制したのは野党連合だった。中国としては一安心で、ここで矛を収めておけば、むしろ事態を好転させることができたはずである。陳水扁政権も、残り4年間の任期をレ임ダックとして過ごすしかなかったかもしれない。しかし、反国家分裂法制定への流れは止められなかった。新華社が全人代における同法の審議を報じたのは、立法院選挙の翌週の12月17日。そして29日には、全人代常務委員会が反国家分裂法の提出を決めた。

この間、12月27日に発表された2004年版国防白書も、台湾を武力で威嚇する内容を含むものとなった。第2章の「国防政策」は、25字X101行の短い文章だが、うち18行を台湾問題に費やしている。以下がその日本語訳の全文。前後の文章は意外とソフトタッチなのだが、台湾に関する部分のみが北朝鮮政府の公式声明のように激烈な文章となっている。

「台湾独立」勢力の国家分裂活動を制止することは、中国の武装力の神聖な職責である。中国政府は引き続き「平和的統一、一国二制度」の基本的方針および現段階に兩岸関係を発展させ、祖国の平和的統一を推進する8項目の主張を堅持する。台湾当局が一つの中国の原則を受け入れ、「台湾独立」の分裂活動を停止さえすれば、兩岸の双方はいつでも敵対状態の正式終止および軍事的相互信頼メカニズムの構築を含めて交渉することができる。

中国人民はいかなる形式の「台湾独立」分裂活動にも断固として反対し、いかなる形式の外部からの干渉にも断固として反対し、いかなる国が台湾に平気を売却するかまたは台湾といかなる形式の軍事同盟を結ぶことにも断固として反対し、いかなる人がいかなる方式で台湾を中国から分割することを絶対に許さない。

もし台湾当局がやぶれかぶれに冒険し、大胆不敵にも「台湾独立」という重大な事変を引き起こすならば、中国人民と武装力は一切の代価を惜しまずに、断固として徹底的に「台湾独立」の分裂陰謀を粉碎する。

ここまで来ると、ほとんどわれわれの理解を絶した世界である。中国外交の巧妙さには、もともと定評があるし、対米関係、対日関係、対東南アジア関係など、いずれも慎重で計算高く、上手な立ち回りを見せる。ところが台湾に関することになると、冷静な「勘定」はどこかに吹っ飛んでしまい、むき出しの「感情」が噴出してしまふ。そもそも台湾を武力で制圧することなど、軍事的にはほとんど現実味がない。それではなぜ、反国家分裂法制定のようなボーンヘッドをやってしまうのだろうか。

なぜ理性が働かないのか

あらためて中国にとって、台湾を得ることによるメリットを考えてみる。

「建国神話」を守る（国民党との戦いに決着をつける）

中国大陸全土を回復し、1世紀にわたる半植民地化の屈辱を晴らす

国力の増大（先進国の資本と技術を取り込む）

太平洋への出口を得る（台湾の東側は潜水艦基地を作るのに絶好の条件）

東アジアに対する米国の影響力を減衰させる

おそらく、経済、安全保障、外交面などの実利面は、彼らにとってさほど重要ではないのであろう。台湾問題を考える際には、やのような理性の枠外の部分があまりに重きをなしてしまうのだ。

実利だけを考えるならば、中国には逆に「台湾をあきらめるメリット」が大きい。せめて台湾をあきらめる振りをするだけでも、それによって得られる外交的な利点は小さくないはずである。この点については、岡崎久彦氏が以前に次のような論考を発表している。

中国は近年、台湾の国連加盟に反対の態度を明確にしているが、もし中国が自分が兄貴分としてスポンサーとなって台湾を国連に加盟させたらどうであろう。台湾の民意が親中国に靡くことは十分予想される。一つの中国の原則を認めさせることも難かしくないであろう。また、その際世界中に、新疆、チベットに対する中国の領土主権を再確認させることに、誰も反対できないだろう。そうすれば中国はその後何十年も続く予想される平和の中で、経済建設と、生活水準の向上に専念できる。（『カギ握る台湾問題』読売新聞朝刊「地球を読む」2002年8月26日）

結局、台湾問題は中国共産党にとって、間違いなく「国内問題」なのである。そのために外交のときのような冷静な計算が吹っ飛んでしまふ。中台統一は半植民地時代の屈辱の歴史に幕を閉じることであり、国民党と争った中国共産党の存在意義を確認する作業でもある。そこにはいささかの妥協も許されず、下手に現状追認的なことを口にすれば、それこそ身に危険が及びかねないという恐怖が実在するのであろう。

一党独裁という制度の苛烈さ

そもそも共産党とは何か。日本も合わせて、最近では共産党の本質が忘れられつつあるので、しばらく退屈を我慢して「本来の共産党とは何か」をしばし思い起こしてみよう³。

まず共産主義では、「正しい体制はひとつしかない」と考える。ゆえに社会主義、共産主義は善であり、資本主義、帝国主義は悪とされる。守るべきは労働者、倒すべきは資本家と、ブッシュ大統領よりもはるかに分かりやすい善悪二元論に立つ。

共産党は、この正しき労働者、貧しき農民の利益代表である。そして労働者と農民と解放軍が国の主人でなければならない。そこで共産党は、政府を完全に支配する。中国は憲法で、政府に対する党の指導的役割が規定されている。重要な政策は党が決定して政府が従うし、人民解放軍は政府にではなく党に所属する。

当然のことながら、党に間違いがあってはならず、何か問題が生じた際には、ときの指導者は苛烈な形で責任を負わされる。間違いを犯さなくとも、路線対立の敗者には過酷な運命が待っている。そういう例は、長からぬ中華人民共和国の歴史においても枚挙に暇がない。その辺の緊張感、おそらく民主主義体制下の政治家には思いもつかぬものがある。

いつの日か、共産党の一党支配自体が転覆する可能性もある。20世紀の後半には、社会主義体制の崩壊が数多く見られたが、そのほとんどにおいて大規模な暴力が伴った。中国共産党だけが例外でいられる保証はない。まして中国史における歴代の王朝交代の事例を思えば、13億人の民の上に立ち続けることの恐怖感はいかばかりであろうか。

中国共産党の恐怖感をさらに強めるのは、彼らが重大な論理矛盾を抱えてしまっていることだ。江沢民が唱えた「3つの代表論」は、2002年に毛沢東思想、鄧小平理論と共に党規約に明記された。これをもって、中国共産党は労働階級の代表であることを止めてしまった。資本家や中産階級を取り込まないことには、経済発展を続けられないという事情はあったにせよ、これで階級闘争を標榜する共産主義思想は死んだといっている。

しかるに中国における純正共産主義教育は、鄧小平の改革開放路線が始まる1979年まで行われていた。それまでの中国人民は、「カネは汚いもの」「儉約は美德で浪費は犯罪」「共産主義国家の建設が理想」と教えられ、「資本主義国では、人民は資本家に搾取されるので生活は貧しい」と信じてきた。これらの嘘はすべてバレてしまい、それどころか目の前には極端な資本主義社会が建設され、壮絶な貧富の差ができてしまった。

もしも労働者、農民層から、共産主義理論に則った異議申し立てがあった場合、おそらく中国共産党に返す言葉はないであろう。せいぜい、「人民が豊かになって良かったではないか」という結果をもって、正当性とするくらいしかない。後は台湾問題でも対日関係でも、適当に不満を外に向けさせるという古典的手法が残るのみである。

³ 筆者は『資本論』も『毛沢東語録』も読んでいないので、以下、間違いがあったら御免なさい。

一党支配を終わらせる方法

せめて中国経済が、過去3～4年のように前途洋々としておれば良いのだが、あいにく下記のような難問が山積である。これらの問題を全て解決し、高度成長を続けるというのは恐るべきナローパスである。

中国経済のアキレス腱

- ・ 当面の問題として「水と電力」の安定供給
- ・ 資源供給というボトルネック
- ・ 財政負担の増加（税源の不足、財政と金融の未分離、地方で増える不良債権）
- ・ 人民元の切り上げ問題。切り上げ後は安定成長への移行が必至
- ・ 技術革新なき、スマイルカーブの底辺下請けモデルによる発展の限界
- ・ 意外と近い高齢化時代の到来（「安くて若い労働者」が枯渇する日は遠くない）

中国共産党がいつまで無謬性を維持できるのか。彼らの身になって考えると、「もう一党独裁など辞めてしまいたい」と思っていたとしても不思議ではない。そもそも20世紀に社会主義国家が次々に崩壊したのは、「国家が重大な間違いに直面したときに、政権の受け皿がない」からではなかったか。複数政党による民主主義体制が、その本来の非効率性にもかかわらず長持ちしているのは、野党というリダンダンシーを用意しているからだ。もしも中国が長期的な発展を望むのであれば、**「一党独裁体制」はなるべく早く卒業した方がいい。**

中国が一気に民主化に向かうとは考えにくいものの、ことによると中国共産党は何らかの形で自らのソフトランディングを検討しているのではないだろうか。以下は純粋な思考実験だが、案外と近い将来にこんな中国の姿が見られるかもしれない。

上からの改革（台湾モデル）：開明的な独裁者が、民主的な制度を少しずつ導入していく。ある時期からは敢えて野党を教育し、「政権交代可能」な体制に移行していく。

地域間対立の利用（韓国モデル）：開発独裁体制を続けて経済水準を向上させ、少しずつ独裁色の薄い指導者を選出していく。この間に地域政党を野党として育てていく。

派閥による擬似政権交代（自民党モデル）：中国共産党の内部に派閥を作り、節目ごとに政権をたらい回しすることで国民の意思を反映していく。

連邦制への移行：2006年から始まる第11次五カ年計画では、8大経済区ごとに立案することになっており、意外と早く連邦統治への足がかりができるかもしれない。ただしその過程では地域間対立が生じるので、「中国版南北戦争」を招く恐れも。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Back in their pomp”
「ネオコンの華麗な復活？」

United States
March 12th 2005

* 中東の民主化が本当に進みそうな雲行きになってきて、嫌われ者の「ネオコン」たちが急に元気になってきました。”The Economist”誌は「甘いね」という見方です。

< 要旨 >

某日、ネオコンのプリンス、ビル・クリストルがショッピング・モールで若者に話しかけられた。「僕もネオコンなんです。ネオコンが何なのか、本当はよく分からないんですけど」

最悪の年が過ぎて、ネオコンは復活しつつある。彼らの外交政策とは、タカ派と理想主義の混合である。米国のパワーを積極的に海外へ、しかも自由と民主主義を広げるために。最近の中東情勢によって、長年の夢が証明されたと彼らは信じている。タリバンとフセインを取り除かなかつたら、あの地域に民主主義が根付いただろうか。「ブッシュ・ドクトリンに万歳三唱を」チャールズ・クラウスハマー（Time）。「最後に笑うのはネオコンかも」マックス・ブート（LA Times）。「ウォルフォビッツを称えよ」デイビッド・ブルックス（NY Times）。

ネオコン外交の宿敵たちも転進を余儀なくされている。反戦民主党員たちには耐えがたいことだが、あのテッド・ケネディでさえ、ブッシュは中東で賞賛に値すると表明した。

ネオコンにはほかに2つの朗報がある。まず、ジョン・ボルトンが国連大使に任命された。ボルトンは「ネオコン」ならぬ単なる「コン」だが、多国籍機関への強い不信感を共有し、アナンに対して米国の国際犯罪法廷からの撤退を告げた瞬間を「わが公僕生活の最良のとき」と振り返る。ネオコンの元祖パトリック・モニハン、ジーン・カークパトリックが共に国連（叩き）大使を務めたことを思えば、その衣鉢を継ぐことに異論はないだろう。

次なる朗報は現政権の対中警戒感増大である。思えば2001年の米偵察機海南島沖墜落事件では、ネオコンは切歯扼腕したものだ。今回、EUが対中武器輸出禁止の解除を決めたことは、彼らの対中警戒感と欧州への不快感の両方に折り紙をつけたことになる。

だからといって、ネオコンの声が将来の外交政策に届くというのは考えすぎだ。彼らの影響は中東のみであり、そこは混乱のきわみである。昨年11月の選挙での叩かれぶりも想起しておこう。反戦民主党員はもとより、共和党の現実主義派も彼らを罵った。

第2期ブッシュ政権の顔ぶれを見るがいい。ネオコンは干されている。彼らの天敵、パウエルとアーミテージは去ったが、お仲間のダグ・フェイスとボルトンもワシントンから消えた。いかなボルトンといえど、マンハッタンから国務省やペンタゴンに手は届くまい。ライス新国務長官も要注意。「ネオコンの目標は、外交のような現実主義的手段で達成される」と強弁する向きもあるが、彼女は戦争に反対したスコウクロフトの弟子筋。同じ現実派のゼーリックを副長官に呼んで国務省を固めている。

イランを見てもネオコンの影響力の限界は明らかだ。ブッシュは苦しげにイランとの戦争

の用意はないと言う。ペンタゴンはイラクが重荷であることを隠さない。ネオコンが上機嫌になるのは結構だ。だが、今の好調がブッシュ外交を固定すると思ったら大間違いだ。

< From the Editor > 怒らない日本

以下のジョークは、最近ネット上で流行しているものを、筆者が自己流にアレンジしたものです。あまり後味がいいとはいえませんが、まあ、とにかくご賞味を。

六カ国協議の席上で、あるとき日本代表が席を外した。
残った5カ国の代表は、日本の悪口を言い出した。「お人好しだよね」「甘過ぎる」「何をしても怒らない」

韓国の代表が言った。
「わが国などは歴史問題でことごとく難癖をつけ、ワールドカップも割り込んで共同開催にしたし、竹島も実効支配している。それでも日本は怒らないのだよ」

中国の代表が言った。
「歴史問題ではうちも負けないし、靖国神社参拝には抗議するし、尖閣諸島では資源開発をしているし、先日は潜水艦に領海侵犯までさせてやった。もちろんODAにお礼などは言いませんぞ。それでも彼らはニコニコしているのだから分からない」

北朝鮮の代表が言った。
「甘いね。うちは罪のない日本人を拉致した上に、麻薬を売り込み、偽札を流通させている。先日などはテポドンを撃って脅かしてやった。それでも、彼らは反撃してこないんだ」

黙って聞いていたロシアの代表が言った。
「それはもう、核兵器を使うしかないんじゃないか」

するとアメリカ代表が言った。
「いや、それはもう試したことがある」

思うに、近くの国同士の仲が悪いのは、全世界的に見て普遍的な現象です。イギリスとアイルランドなどは、日韓関係も顔負けの悲惨さです。それでも生活が満たされてくると、あまり隣国には腹が立たなくなる。逆に言えば、今の自国に満たされないものがあるから、不満が近隣国に向かうのではないのでしょうか。中国の対日感情の問題も、たぶん国内政策に対する不満が、「身代わり」として日本に向かっていく感があります。

日本は戦後60年、概ね順調な日々を過ごしてきたお陰で、これまで外国に腹を立てる必要がありませんでした。日本人が怒らないのは人が好いからではなく、単に「金持ち喧嘩せず」の立場であったからでしょう。韓国が先進国の仲間入りをした頃から、急速に日韓関係が改善したことを考えても、この法則は当てはまっているように思えます。現下の竹島問題も、そんなに長持ちはしないと思うのですがどうでしょうか。

それでも、こういうジョークが生まれるところを見ると、「怒らない日本人」は、近年急

速に「不機嫌な日本人」になりつつあるようです。だんだん、今の日本に自信が持てなくなってきたのかもしれませんがね。ご用心。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com